

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	企業におけるがん検診受診促進のための申請事務の オンライン化 (企業におけるがん検診受診促進事 業)				部(局)	保健医療部
					所管課	疾病対策課
					担当班	がん・難病対策班
					連絡先	078-362-3202
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	がん対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	健康づくりチャレン ジ企業等の中小企業
事業目的	兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっている。 がん検診受診により早期発見できれば、治せる可能性は非常に高く治療も軽くすむが、本県のがん検診 受診率は全国と比較して低調である。 また、働く世代ががんに罹患すると、本人のみならず、家族や同僚といった周りの人に影響が及ぶこと から、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。					
事業概要	大企業と比較すると、企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ないことから、健康チャレ ンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者が受診したがん検診(胃・肺・大腸・乳・子 宮頸)の受診費用の自己負担相当額(各がん検診につき上限2千円まで)を助成する。					
これまでの 改善状況	事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん(乳、 子宮)を先行して補助対象としていたが、H30年度からは、国が受診率を目標として定める胃・肺・大腸が ん検診についても、本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから、 補助対象に追加。					
業務フロー	8月頃：募集開始、8～11月頃：交付申請書受付、12月頃：交付決定 翌3～4月頃：実績報告受付、4月頃：補助額確定					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,431千円	7,848千円	18,597千円	18,183千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	4,288千円	7,848千円	17,578千円	17,303千円
		貸付金				
		その他	143千円	0千円	1,019千円	880千円
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)勤労者福祉基金繰入金	(4,431千円)	(7,848千円)	18,597千円	(18,183千円)
		(起債)				
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,469千円	35,469千円	18,597千円	18,183千円	
執行率((①/②)×100)		12.5%	22.1%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円	
	職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円	
	退職手当引当金繰入額 c	109千円	106千円	109千円	106千円	
総コスト(①+③)		6,111千円	9,507千円	20,344千円	19,907千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標(アウトカム指標①) がん検診受診率 (「国民生活基礎調査」数値) (※)調査は3年に1度実施、 令和4年度受診率が 令和5年に判明予定	目 標	※	※	※	※	50% 【令和5年度】 ※国のがん対策推進計画目標値
実績(見込)			胃: 36.8% 肺: 44.6% 大腸: 42.5% 乳: 42.1% 子宮: 39.1%	※	※	※		
(単位当たりコスト)								
達成率(見込)								
成果指標(アウトカム指標②)		目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
成果指標(アウトカム指標③)		目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
指標		活動指標(アウトプット指標①) 補助利用企業数	目 標	130	130	130	130	130 【各年度】
			実績(見込)	121	156	(190)	(200)	
	(単位当たりコスト)		(51千円)	(61千円)	(107千円)	(100千円)		
	達成率(見込)		93.1%	120.0%	(146.2%)	(153.8%)		
	活動指標(アウトプット指標②) 補助利用従業員及び被扶養者数	目 標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000 【各年度】	
		実績(見込)	4,263	7,170	(11,214)	(13,000)		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)		
		達成率(見込)	47.4%	79.7%	(124.6%)	(144.4%)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	標	終期設定	有 () .					無
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	R3年度の補助実施企業数(見込み)は事業開始時の約17倍となり、従業員等に対し積極的にがん検診の受診を促す企業が増加し、また、実施企業内における受診者数も増加傾向にあり、受診率の向上に大きく寄与していると考えます。		・協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いが、当事業の利用企業数及び受診者数は年々増加し、R3年度は目標を上回る見込み。 ・一方、がん検診受診率の直近公表値(R1)では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。 ・また、企業においても、慣れない申請手続きが負担となっており、申請手続きの簡素化や効率化を図ることが必要。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	R3年度より、押印廃止による申請書類の郵送を不要とするなど、申請手続きや事務処理業務にかかる負荷の削減を図っている。						
価値	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (入力項目の削減や入力チェック機能等による入力誤り抑制、申請書提出に係る利便性向上等により申請者の負担軽減を図るため、申請事務のオンライン化等を検討)							
外部委員会意見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	高等学校等就学助成の申請事務のオンライン化 (高等学校等就学支援事業)				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	財務課	
					担当班	学校経理・整備班 (就学支援担当)	
					連絡先	078-362-3882	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。						
事業概要	<p>年収目安910万円未満の世帯の生徒等を対象に、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給する。 (国からの交付金を学校設置者(都道府県)が代理受領)</p> <p>【支給単価】 全日制：118,800円 (@9,900×12か月) 定時制：32,400円 (@2,700×12か月) 通信制：6,200円 (@310×20単位) ※支給を受けようとする生徒は入学時に申請を行い、以降毎年7月に保護者等の収入状況を届出</p>						
これまでの改善状況	<p>「高等学校等就学支援金マイナンバー連携システム」を導入し(R3一部導入、R4完全導入)、保護者等の課税証明書の取得にかかる負担軽減を図った。</p> <p>◆保護者等の提出書類 <システム導入前> 申請書、課税証明書(在学中に4回提出) <システム導入後> 申請書、マイナンバーカード等の写し(在学中に1回のみ提出)</p>						
業務フロー	<p>支給申請事務フロー 4月【新入生のみ】 申請・マイナンバーカードの写し等の提出 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知 7月【全学年】 申請 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知 ※2年次以降は、保護者は下線部の手続き不要</p>						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		9,449,780 千円	9,095,078 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	9,449,780 千円	9,095,078 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円	
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(9,449,780千円)	(9,095,078千円)	(9,202,403千円)	(9,058,613千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,791,582 千円	9,506,377 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円	
	執行率((①/②)×100)		96.5%	95.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 52.3人 380,274 千円	従事人員 52.3人 375,933 千円	従事人員 52.3人 397,847 千円	従事人員 52.3人 392,773 千円	
	職員給与費 a		380,274 千円	375,933 千円	397,847 千円	392,773 千円	
賞与引当金繰入額 b							
退職手当引当金繰入額 c							
総コスト(①+③)		9,830,054 千円	9,471,011 千円	9,600,250 千円	9,451,386 千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 県内公立高等学校の募集定員充足率	目標	100%	100%	100%	100%
実績(見込)			95.0%	92.8%	93.5%	100%	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率(見込)			95.0%	92.8%	(93.5%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 就学支援金を必要とする生徒への給付率	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績(見込)	100%	100%	100%	100%	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育費の負担軽減を目的としており、県民のニーズを的確に踏まえている。 ・国の交付金であり、県が実施主体であるため、民間での事業実施は見込めない。 ・受給要件を満たせば、申請した生徒には必ず支給される。 	生徒の授業料の負担をなくすことで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する目的を達成しているものの、申請にかかる保護者の負担軽減、事務の効率化をさらに図る必要がある。				
価値	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 (紙書類での申請は、保護者等及び事務担当者双方の負担となっていることから、オンライン申請を導入することで、保護者がパソコンやスマートフォンで、どこでも手続きすることを可能とし、登録内容の確認・変更、審査内容の確認をオンライン上で随時に行うことができるようにすることで、手続きの簡素化を図る。)						
外部委員会意見							
改善結果							